

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

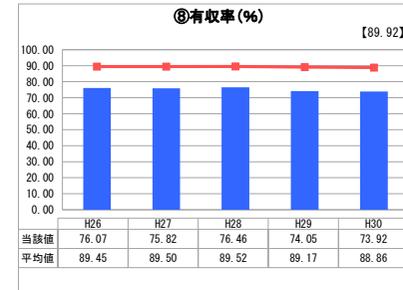
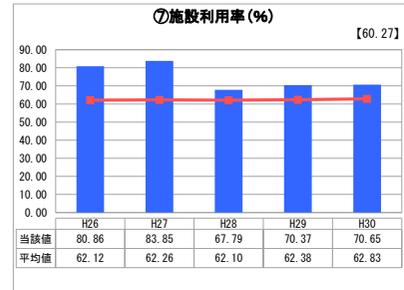
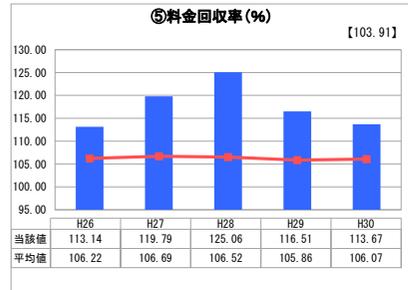
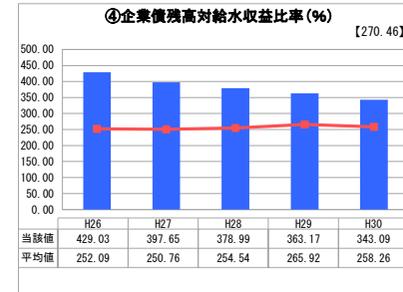
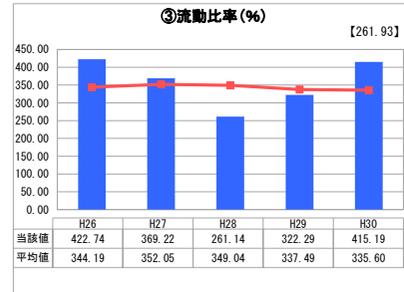
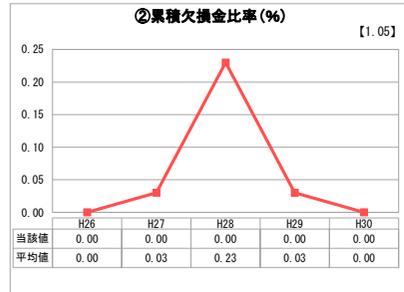
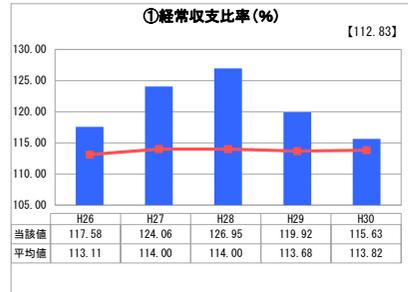
栃木県 栃木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり客産料金(円)	
-	70.45	91.31	2,295	

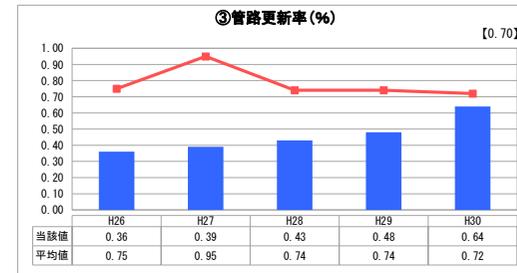
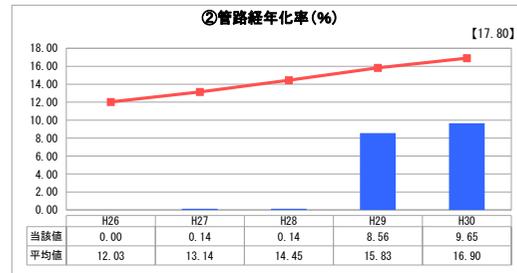
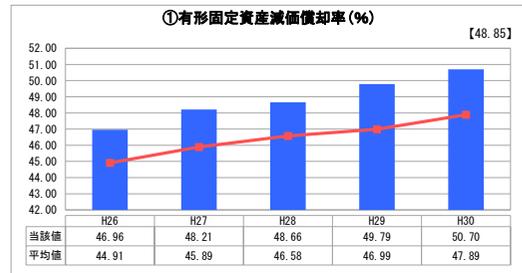
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
161,363	331.50	486.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
146,784	301.48	486.88

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率及び⑤料金回収率は100%を上回っていると同時に、②累積欠損金比率は0%であり、健全な経営を行っているといえる。  
しかし、①経常収支比率及び⑤料金回収率が2年連続で減少しており、⑥給水原価は2年連続で増加している。  
理由としては、H27年の水道料金改定に伴う激変緩和措置が最終段階になったことによる給水収益の減少、並びに、給配水管等の漏水修繕費及び動力費の増加による経常収支の悪化が挙げられる。  
③流動比率は、昨年より増加し、類似団体の平均を上回ったが、給水収益の減少等により、流動資産である現金が年々減少しているため、今後も更なる費用削減等により、健全な経営を維持していく必要がある。  
④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均より高い数値であるが、企業債の借り入れの抑制により、企業債残高が減少し、5年連続して減少している。  
⑦施設利用率は、類似団体平均より高く、施設の利用状況や規模は適正と考えられるが、⑧有収率は、類似団体及び全国平均より大きく下回っている。主に漏水が原因であり、今後も漏水調査等を行いながら、地道に老朽管の更新を継続していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率はともに増加し、老朽化が進んでいる。  
③管路更新率は5年連続で上昇しているものの、近年は未普及地域解消事業に伴う新規布設を重点的に行ってきたため、類似団体及び、全国平均より下回っている。  
H30年度、水道ビジョンの中で、施設整備計画を策定し、施設、管路等の実際に使用可能な年数(目標耐用年数)を設定した。法定耐用年数を超えて施設や管路等を使用するため、今後も①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率ともに増加するが、施設整備計画に基づき、効率的な施設や管路の更新を行っていく。

### 全体総括

現在は、健全な経営が行われているといえるが、料金改定の影響や、給水人口の減少により、更なる給水収益の減少が見込まれる。  
また、修繕費、動力費等費用の増加及び老朽化した施設・管路の更新等に伴う建設改良費の増加が見込まれる。  
今後は、給水収益を適切に確保する一方、水道ビジョンの施設整備計画に基づいた、施設・管路の更新を行うとともに、効率的な漏水対策を行い、経営の健全化・効率化を図りながら、安定した事業運営を継続していく。